物価２

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県名	山形県
地方公共団体名	大石田町
都道府県・市町村コード(5桁)	06341
担当部局課名	まちづくり推進課
担当者氏名	青木康宏
電話番号	0237-35-2111
メールアドレス	aoiyasuhiro@town.oishida.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	33,405
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	42,000
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,300
	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	－
	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	－
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	－	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① (令和5年11月通知分)	31,371
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	31,416	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額② (令和5年11月通知分)	31,416
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,122	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額② (令和6年1月通知分)	－
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	－	小計　交付限度額②	31,416
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	－	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③ (令和5年11月通知分)	1,122
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③ (令和6年1月通知分)	－
		小計　交付限度額③	1,122
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④ (令和5年12月通知分)	46,280
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤ (令和5年12月通知分)	3,081
		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和◯年◯月通知分)	－

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	31,371
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	－
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	－
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	－
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	－
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	31,371
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	31,416
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,122
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	－
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	－
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－
配分予定額計	63,909

本省経越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	自動計算分	－
	手動入力分	－
		－
本省経越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）		－
本省経越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）		－
本省経越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 交付限度額④に係る希望額）		46,280
本省経越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 交付限度額⑤に係る希望額）		3,081
本省経越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）		－
交付限度額計		113,270

（単位：千円）

移替先	総務省

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	83,685	76,705	33,405	42,000	1,300	－	－	－	6,980												
住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠） 住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付） こども加算（一体給付） 新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付） 調整給付（一体給付） 給付支援サービス（一体給付） 住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費 一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費） 住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分） ※事務連絡参照 対象範囲外																																
1	R5_補正	低所得	○	○	○	大石田町住民税非課税世帯特別給付金（追加分【物価高騰対策給付金】）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		43,300	43,300	－	42,000	1,300	－	－	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 600世帯×70千円 事務費　1300千円 事務費の内訳　［需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　その他　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 （600世帯）	－	○	－	R6.2	R8.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2											－	－	－	－	－	－	－	－	－													
3											－	－	－	－	－	－	－	－	－													
4											－	－	－	－	－			－														
5											－	－	－	－	－			－														
6											－	－	－	－	－	－	－															
7											－	－	－	－	－	－	－	－	－													
8											－	－	－	－	－			－	－													
9											－	－	－	－	－			－														
10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策「おいしんだエール券」発行事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		31,351	24,371	24,371						6,980	1.物価高騰の影響による消費の落ち込みに対する事業者支援や生活者支援のため、町内飲食店などの事業所で使用することができるエール券を全町民に配付し、事業所への支援及び地域経済の活性化につなげる。 ②商品券発行に係る経費に充当 ③5千円×人＊6,142人＝30,710千円 30,710千円×利用率95%＝29,481千円 郵送代・特定記録等120千円 エール券印刷業務委託料700千円 エール券精算業務委託料600千円 事業費合計31,351千円－商品総合券980千円＝24,371千円 ④地域内外、町内飲食店等	－	－	－	R6.1	R8.3	おおいしだエール券利用率90%	町ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	商工業活性化緊急支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		9,034	9,034	9,034						－	①物価高騰等による消費減退に対し、プレミアム付商品券を発行し、家計の負担軽減と地域消費の下支えを行う。 ②プレミアム商品券発行に係る経費に充当 ③2,500冊×3千円(プレミアム率30%)＝7,500千円 7,500千円×利用率95%＝7,425千円 生活困窮者・子育て世帯向け上乗せ交付分 3千円×340世帯＝1,020千円 1,020千円×利用率95%＝1,009千円 プレミアム商品券精算業務委託　600千円 合計　9,034千円 ④商工業者（一般世帯、生活困窮世帯、子育て世帯）	－	－	－	R6.1	R8.3	プレミアム商品券発行数　2,500冊	町ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）